

※下記の文章を確認し、□に✓を入れてください。

誓約書

東京都知事 殿

オンラインスキルアップ助成金交付要綱第10条の規定に基づく交付申請書の提出を行うに当たり、以下の事項について、いずれも相違ないことを誓約します。また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱第20条の規定により助成金の交付決定の取消しを受けた場合において、同要綱第21条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約します。

誓約内容に相違がない場合、☑をつけてください。

- 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員について、東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号)第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者(以下「暴力団員等」という。)に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。
 - *「暴力団関係者」とは、以下の者をいいます。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- 知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意します。
- 助成を受けようとする全ての職業訓練について、国又は地方公共団体から助成を受けておらず、今後受ける予定もありません。
- 【中小企業・小規模企業者のみ記入】助成を受けようとする全ての職業訓練に要する経費を企業が負担しています。
- 【中小企業・小規模企業者のみ記入】みなし大企業に該当しません。
 - *「みなし大企業」とは、以下のいずれかに1つでも該当する場合をいいます。
 - ①大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資している場合
 - ②大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資している場合
 - ③役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務している場合
 - ④その他、大企業が実質的に経営を支配する力を有している場合
- 【団体のみ記入】助成を受けようとする全ての職業訓練に要する経費を団体が負担しています。
- 【小規模企業者のみ記入】小規模企業者に該当することを誓約します。申請日時点で、小規模企業者(中小企業基本法第2条第5項)に該当することに相違ありません。小規模企業者に該当しないことが判明した場合は、助成金交付決定の取消の対象となること、既に助成尾金が交付されている場合には助成金を東京都に返還すること及びその他都が行う一切の措置について異議を申し立てません。

業種分類 (1~4のいずれかに○を付ける)	1 小売業・飲食店 2 卸売業 3 サービス業 4 その他の産業(製造業、建設業 等)
常時使用する従業員数 (労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」)	常時使用する従業員数を記入してください。 3 人

〇〇年〇〇月〇〇日

印鑑登録した実印を使用してください。

登記簿と同じ表記で記入してください。

企業等の所在地 〒〇〇〇-〇〇〇
東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号

企業等の名称 株式会社〇〇〇〇

代表者職・氏名 代表取締役 東京 太郎

実印